

観光地用防波潜堤について

徳島大学工学部 正員 工修 三井 宏
徳島大学大学院 学生員 ○川原靖惟

臨海空港や観光海岸などでは、台風時の波浪から後背地を有効に守り、平常時には安全性および観光的見地から、海面上に突出していない構造物が望まれることがある。この目的に応じるため、本研究では2重潜堤による波の特性を実験的に検討した。

実験に使用した水槽は長さ30m、幅1mの鋼製造波水槽で、30cmの一定水深中に図-1に示す2重潜堤の模型を設置してある。周期1.2秒から2.0秒、入射波高約3cmから12cmの範囲の波を発生させ、入射波高 H_1 、伝達波高 H_2 、潜堤前面での重複波高 H_3 を観測し、これから伝達率 $K = H_2/H_1$ 、Healyの方法により反射率 τ を求めた。これらの結果は図-2～図-7に示す。なお、前年度に報告した潜堤1基の場合に対する実験結果もこれらの一圖に併記してある。¹⁾

以上の実験結果からつきの事実が認められる。

(1) 反射率 τ におよぼす深海波高の波形勾配 H_2/L_0 、比堤高 d/h 、相対間隔 D/L_0 の影響は以下の通りである。

すなわち、図-2に示すように d/h が0.5、および図示していないが d/h が0.75の場合は、 H_2/L_0 が大きくなるにつれて τ の値はわずかに大きくなり、図-3に示すように d/h が1.00の場合は H_2/L_0 が大きくなるにつれて τ の値はわずかに小さくなれる。このことは潜堤1基の場合と同じ傾向であるが、いずれの場合も τ の値は図中に実線で示す潜堤1基の場合よりも少し大きくなっている。

τ と D/L_0 の関係は図-4に示すように、 $D/L_0 = 0.5$ 、1.0、1.5の場合には τ が大きくなり、 $D/L_0 = 0.7$ 、1.2の場合には τ が小さくなっている。

(2) 伝達率 K におよぼす深海波の波形勾配 H_2/L_0 、比堤高 d/h 、相対間隔 D/L_0 の影響は以下の通りである。

すなわち、図-5に示すように、 d/h が0.75および図示していないが0.5の場合、 H_2/L_0 が大きくなるにつれて K は減少し、図-6に示すように d/h が1.00の場合、 H_2/L_0 が大きくなるにつれて K は増加

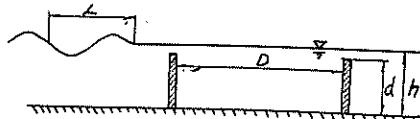


図-1

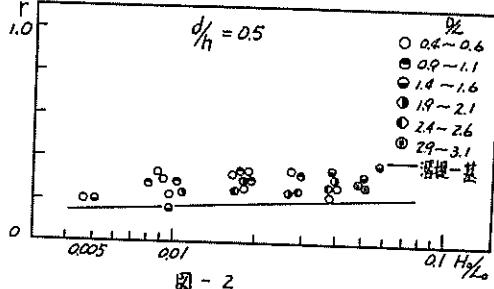


図-2

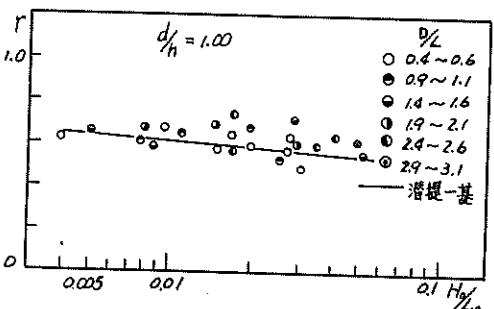


図-3

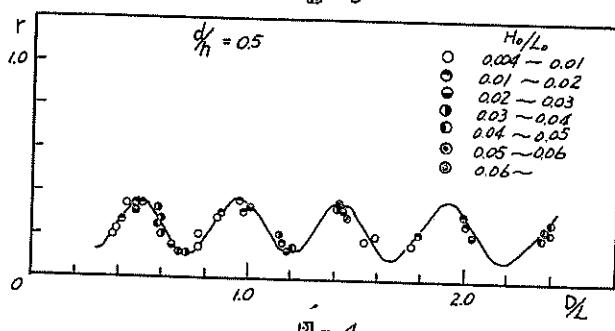


図-4

する。このような傾向は潜堤1基の場合と同じ傾向であるが、いずれの土堤高の場合の伝達率も潜堤1基の場合の伝達率とはほぼ同じ値をとるようである。单纯に考えると、2基の場合の伝達率は、図-5～図-6に破線で示したように1基の場合の伝達率の2乗になるのであるが、あまり変わらない結果となった。この原因は、越波により潜堤間で水位が上昇し、伝達率が増加することによるものと考えられる。

(3)反射率 r と伝達率 K との関係は図-7に示す。

潜堤でエネルギーの消費がなければ、 K と r との間に $K^2 + r^2 = 1$ という関係があるが、実験結果によると図-7に実線で示すように $K^2 + r^2 = 0.65$ となっている。したがって、エネルギーの消費は約35%となり、潜堤1基の場合とほとんど変わらない。

以上の実験結果を総合すると、潜堤1基の場合よりも反射率はわずかに大きくなり、エネルギー消費は大差なく、その結果、伝達率は潜堤1基の場合とほぼ同様な値にしかならないことになる。潜堤間に生じる波の共振によるエネルギーの消費や位相のずれによる伝達波高の減衰を2重潜堤に期待して実験を開始したのであるが、不本意な結果となつた。今後は別の断面形状をもつ潜堤について伝達波高減衰効果を検討する予定である。

最後に、この研究は2件の文部省特定研究費（代表者：高知大学 園崎寿彦教授、京都大学防災研究所 土屋義人教授）による研究成果の一部であることを付記する。

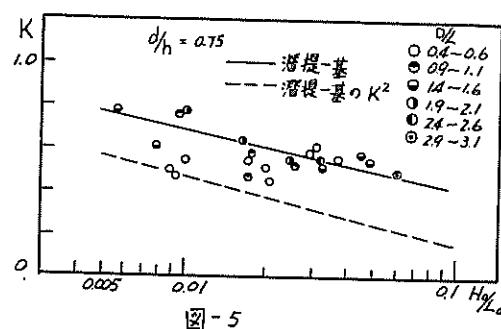


図-5

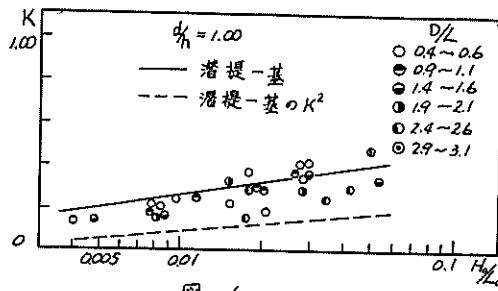


図-6

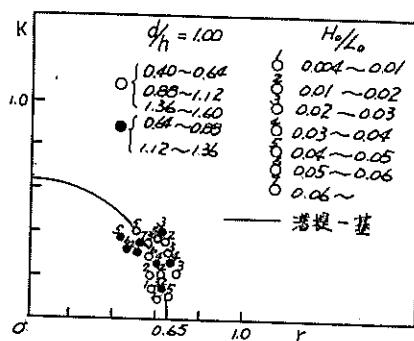


図-7

参考文献

- 1) 川原靖惟；潜堤の波高伝達率および反射率に関する研究、卒業論文、昭. 45. 3.